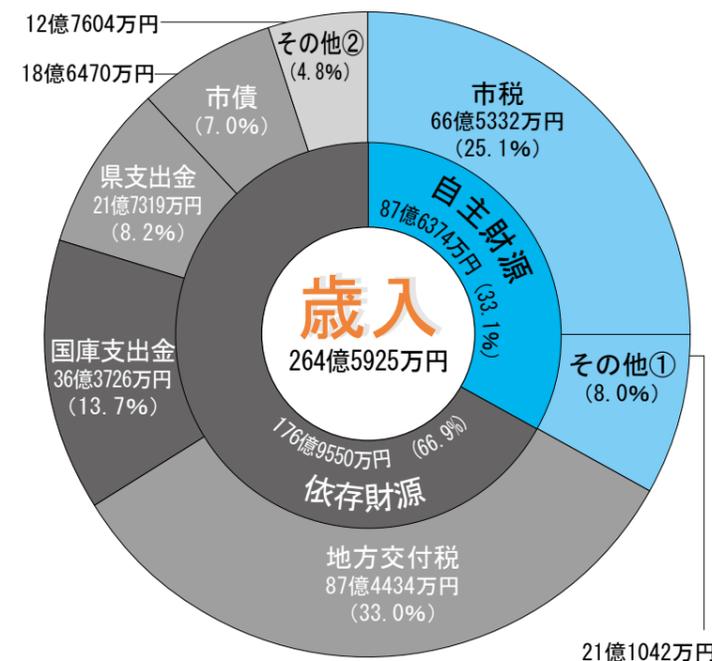


決算報告

皆さんが納めた税金などがいくら入り、それがどのように使われたかなど、市の台所事情を示すのが決算です。今回は、9月の市議会定例会で認定を受けた平成20年度の一般会計決算などの概況をお知らせします。

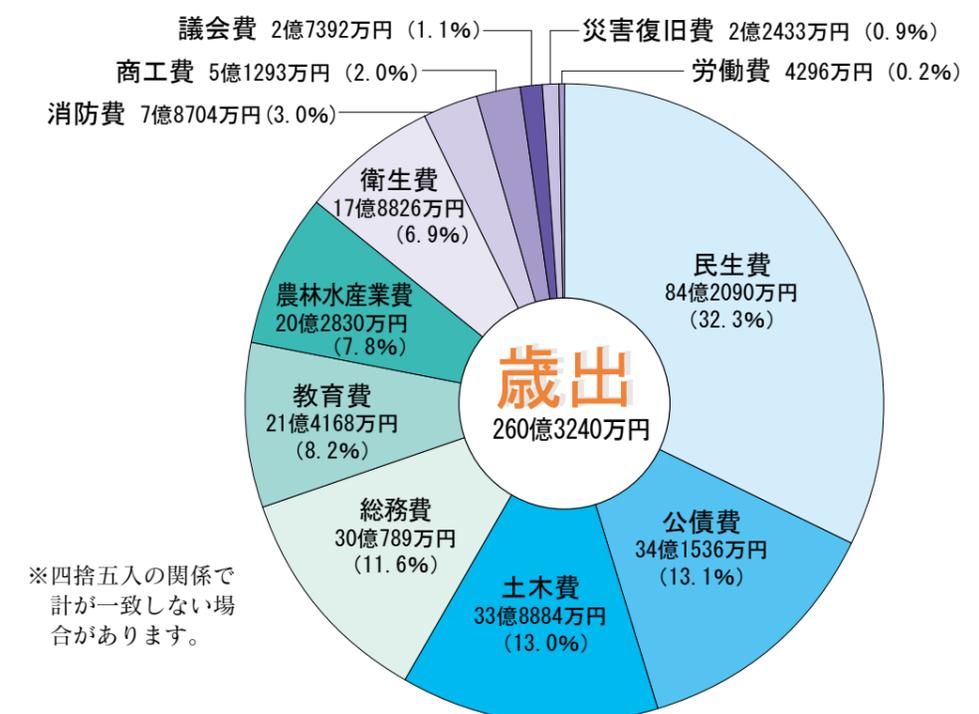
3億5573万円の黒字決算

平成20年度は、第一次総合計画に掲げた基本方針に沿った施策を展開しながら、市民の視点に立った効率的・効果的な行政運営を目指すため、行政改革にも取り組みました。決算額は歳入で264億5925万円、歳出で260億3240万円、差し引き4億2685万円。これから翌年度へ繰り越した事業にあてる財源7111万円を差し引き、実質収支で3億5573万円の黒字決算となりました。



【その他①内訳】
 諸収入 7億1719万円
 分担金及び負担金 4億3726万円
 繰越金 3億8221万円
 使用料及び手数料 3億5521万円
 繰入金 1億3600万円
 財産収入 7698万円
 寄付金 558万円

【その他②内訳】
 地方消費税交付金 6億797万円
 地方譲与税 3億5603万円
 自動車取得税交付金 1億7396万円
 地方特例交付金 7974万円
 利子割交付金 3072万円
 交通安全対策特別交付金 1567万円
 配当割交付金 856万円
 株式等譲渡所得割交付金 339万円



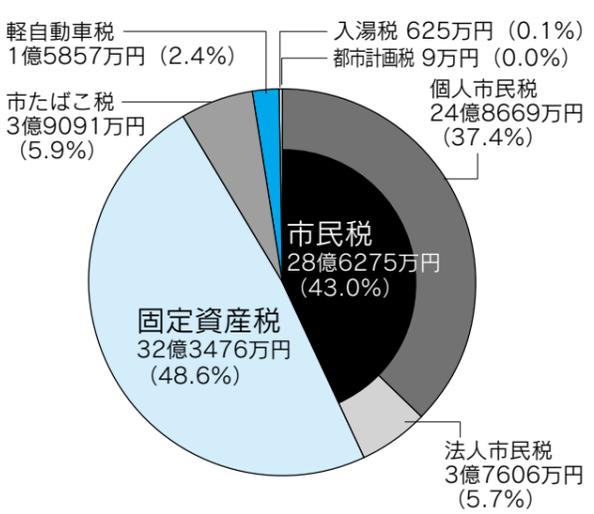
※四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

歳入総額は、前年度に比べると5.1%減の264億5925万円。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税が、歳入全体の25.1%にあたる66億5332万円、固定資産税は伸びたものの、景気低迷による法人税の落ち込みにより、前年度に比べて234万円の減少となりました。また、国からの地方交付税は、歳入全体の33%にあたる87億4434万円。普通交付税に地方再生対策費が創設されたことなどにより、前年度より2億4840万円(2.9%)の増加となりました。市債は道路や学校などを整備する財源で、前年度比34.7%減の18億6470万円(歳入総額の7.0%)を借り入れました。このうち合併特例

財政用語解説

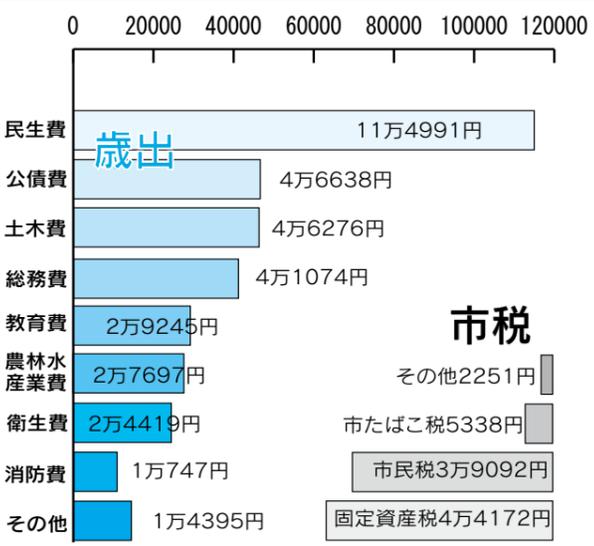
- 【歳入】
- 市税…市が独自に確保できる財源で、「市民税」や、土地・家屋にかかる「固定資産税」、「市たばこ税」など
 - 地方交付税…市町村の財源の均衡化を目的に国から交付
 - 市債…資金調達のための借金で、長期にわたり返済
 - 国庫・県支出金…国や県から特定目的の達成のために交付
 - 地方消費税交付金…消費税を財源に、人口や従業者数により市町村に配分
 - 地方譲与税…国税の自動車重量税や地方道路税などが譲与
- 【歳出】
- 人件費…報酬、給料、職員手当、共済費など
 - 扶助費…生活保護や保育所など福祉や医療助成の経費
 - 公債費…市の借金の返済金
 - 物件費…賃金、旅費、需用費、委託料などの経費
 - 補助費等…補助金や一部事務組合などにかかる支出
 - 繰出金…一般会計から国民健康保険特別会計、老人保健特別会計などへ支出された経費
 - 維持補修費…公共施設などを維持補修するための経費
 - 普通建設事業費…道路、住宅、学校など公共施設の建設費
 - 災害復旧事業費…大雨などで被害を受けた道路や水路などを修理する経費

市税 66億5332万円の内訳



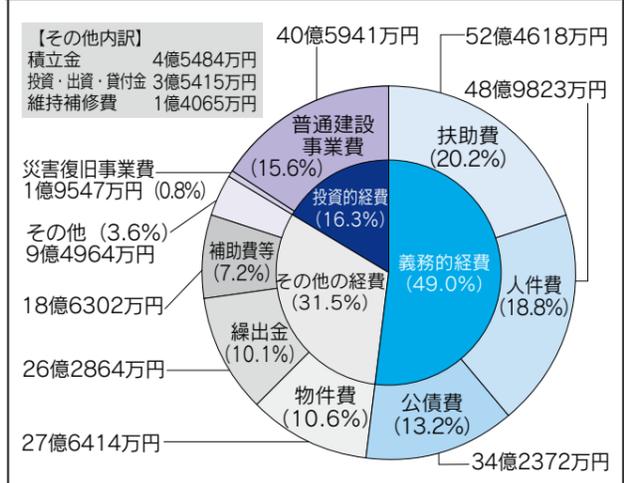
市税は市が独自に確保できる財源で、歳入全体の25.1%を占めています。市税は前年度と比べ234万円減少しています。

歳出・市税を市民一人当たりになると



※歳出合計は35万5429円、市税合計は9万854円。平成21年3月31日現在の人口、7万3231人で算出。

歳出を性質別にと



※性質別の分析は、一般会計260億3240万円から、広域連合派遣職員人件費736万円を差し引き、住宅新築資金等特別会計340万円(一般会計からの繰入金500万円を除く)の合計額260億2844万円で行っています。

歳出総額は、前年度に比べ5.3%減の260億3240万円です。歳出を目的別にみると、民生費は84億2090万円と前年度に比べ約8億円の大幅な増加でしたが、これは後期高齢者医療制度が始まったことなどによるものです。土木費は道路整備や柳川駅東部土地区画整理事業などにかかる費用で33億8884万円(7.3%減)となりました。また性質別では、義務的経費である人件費や扶助費、公債費が、前年度に比べ0.8%増の135億6812万円となりました。これは職員減により2億3612万円減少しましたが、公的資金の繰上償還3億9847万円を行ったため増加となりました。さらに投資的経費は学校や道路など、市民生活基盤の整備などに使う経費や災害復旧事業費で、前年度に比べ26.9%減の42億5488万円になりました。次に旧市町の均衡あるまちづくりのため活用される地域振興基金については、柳河小学校校舎耐震補強事業、漁業団地建設や区画整理事業など5事業に1億2800万円を活用しました(7ページ参照)。

ふるさと元気応援基金の運用状況

平成20年度の税制改正により、ふるさと寄付金制度が創設されたことに伴い、本市では「ふるさと元気応援基金」を設置しました。市内、市外を問わず寄付があった場合は、使い道を指定して、この寄付金に積み立てています。

20年度は12件498万円(うち市外は5件188万円)の寄付があり、取り崩しは行っていません。

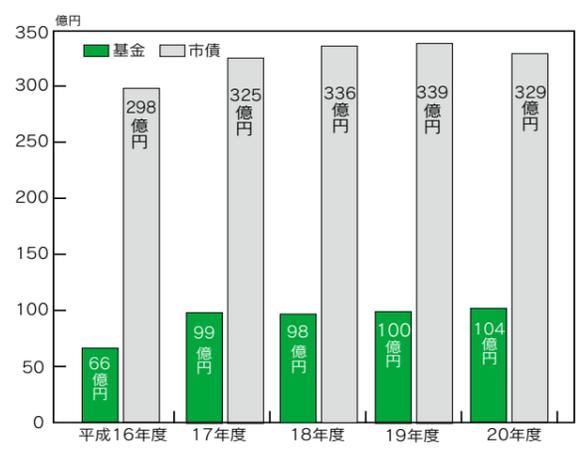
1. 子どもたちへの教育サポート事業	277万円
2. 掘割や自然環境の保全サポート事業	10万円
3. 歴史・文化サポート事業	5万円
4. 高齢者サポート事業	106万円
5. 産業活性化サポート事業	0円
6. 健康スポーツサポート事業	100万円
合計	498万円

地域振興基金の活用状況

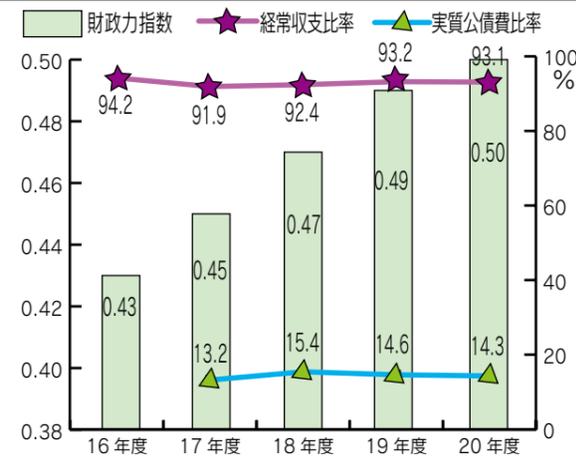
地域振興基金とは、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた3つの基金で、旧市町単位の均衡あるまちづくりのため活用されています。

柳川 大和 三橋	柳河小学校校舎耐震補強事業	1400万円
	漁業団地建設事業	2000万円
	B&G施設トイレ整備事業	800万円
	柳川駅東部土地区画整理事業	8000万円
	矢ヶ部校区学童保育施設整備事業	600万円
合計	1億2800万円	
平成20年度末現在高		
柳川地域振興基金	7億48万円	
大和地域振興基金	5億976万円	
三橋地域振興基金	14億9253万円	
合計	27億277万円	

市債(借金)と基金(貯金)



財政指標の推移



教育・福祉の充実

▷後期高齢者医療事業9億81万円▷介護保険事業7億6446万円▷保育所施設整備事業補助金1億276万円▷柳河小学校校舎耐震補強事業5776万円▷小規模多機能型居宅介護施設整備補助金3300万円▷在宅等子育て支援事業2070万円▷給食配送車購入(大和共同調理場)790万円▷理数教育振興事業148万円



産業の振興

▷漁業団地整備事業2億5224万円▷農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業9140万円▷国営造成施設基幹水利施設管理事業8598万円▷農業用水水源地域保全対策事業2600万円▷プレミアム商品券事業補助1170万円▷次世代大規模経営品質管理システム実用化事業補助1010万円▷海苔の電子入札システム導入事業補助760万円▷観光計画策定業務委託料452万円



その他

▷市債繰上償還元金3億9658万円▷電算推進費2億950万円▷市史編さん費3995万円▷行政評価推進費464万円▷水フェスタ補助金300万円▷市長選挙費268万円



平成20年度

主な事業

決算報告

生活環境の保全

▷公共下水道事業負担金4億9531万円▷塵芥処理費4億4064万円▷し尿処理費2億9994万円▷小型合併処理浄化槽設置事業補助金1億2114万円▷健康診査がん検診事業4107万円▷救急自動車、消防自動車購入3453万円▷妊婦健康診査事業1787万円



▷緊急時連絡管整備事業出資金1100万円▷環境基本計画策定委託料416万円

社会基盤の整備

▷柳川駅東部土地区画整理事業10億4973万円▷市町村道整備事業4億6750万円▷密集住宅市街地整備促進事業2億9415万円▷道路新設改良事業2億4179万円▷歴史を活かしたまちづくり事業1億3524万円▷国土調査事業1億1183万円▷中山地区まちづくり事業9577万円▷三橋筑紫橋線都市計画街路事業費負担金2864万円



普通会計が負担する借入金金の返済額などの大きさを指標化した数値です。数値が大きくなるほど借入金の返済額の比率が大きいことを示します。平成20年度は、基準の見直しなどのため、前年度に比べ0.3%下がりました(政令市を除く県下26市の平均13.3%)。

▼実質公債費比率 14.3%

普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。平成20年度は前年度に引き続き黒字であるため、数値が出ていません。

▼連結実質赤字比率 0%

普通会計(本市の場合)は、一般会計のほかに住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計の赤字の状況を指標化した数値です。平成20年度は、前年度に引き続き黒字(赤字でない)であるため、数値が出ていません。

普通会計(本市の場合)は、一般会計のほかに住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計の赤字の状況を指標化した数値です。平成20年度は、前年度に引き続き黒字(赤字でない)であるため、数値が出ていません。

▼実質赤字比率 0%

普通会計(本市の場合)は、一般会計のほかに住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計の赤字の状況を指標化した数値です。平成20年度は、前年度に引き続き黒字(赤字でない)であるため、数値が出ていません。

▼連結実質赤字比率 0%

普通会計(本市の場合)は、一般会計のほかに住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計の赤字の状況を指標化した数値です。平成20年度は、前年度に引き続き黒字(赤字でない)であるため、数値が出ていません。

【健全化判断比率】

	平成20年度実績	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.71%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.71%	40.00%
実質公債費比率	14.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	88.6%	350.0%	—

※実質赤字額、連結赤字額がないため「-」と表示
※早期健全化基準を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」状態

【資金不足比率】

	平成20年度実績	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	20.00%

※資金不足がないため、「-」と表示

健全化判断比率、資金不足比率ともに健全化基準を下回る

自治体の財政破綻を未然に防ぎ、悪化した団体に早期の健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

この法律は、一般会計だけでなく、公営企業や土地開発公社などを含めた前年度決算に基づき、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率(左ページに解説)と公営企業

業の経営状況を示す「資金不足比率」を算定し、深刻な財政状態になる前に早い段階で財政健全化を図ります。

本市の財政健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。また、資金不足を生じた公営企業がなかったため、資金不足比率は数値が出ていません(左表)。

健全な財政運営は市政運営の基本です。今後とも指標の動向に細心の注意を払っていく必要があります。